

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	4,109,661	5,189,636	5,863,591
経常利益 (千円)	107,978	307,915	226,349
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	49,388	160,846	110,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,959	146,902	181,012
純資産額 (千円)	1,534,298	1,767,459	1,645,310
総資産額 (千円)	7,064,858	7,521,090	6,999,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.89	129.96	89.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	17.6	17.4

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.16	41.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって、株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策による企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢の不安定さ、米国の通商政策が世界経済に与える影響などを予測することは難しく、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,189百万円（前年同四半期比 26.3%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では4,116百万円、アジアでは585百万円、欧州では466百万円、その他地域では22百万円となりました。国内の売上は半導体装置用電子機器の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加し、海外の売上は電流センサーの売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は305百万円（前年同四半期比 147.2%増）、経常利益は307百万円（前年同四半期比 185.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同四半期比 225.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して521百万円増加し、7,521百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の604百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して398百万円増加し、5,753百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の148百万円の増加、長期借入金の377百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、1,767百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の136百万円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,400	12,314	
単元未満株式	普通株式 6,300		100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		12,314	

(注)1.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,300	-	2,300	0.19
計		2,300	-	2,300	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,396	2,510,267
受取手形及び売掛金	2 1,324,567	2 1,247,643
電子記録債権	518,890	528,219
商品及び製品	152,592	237,011
仕掛品	47,610	51,013
原材料及び貯蔵品	992,654	1,020,557
未収入金	167,853	122,337
繰延税金資産	43,082	55,644
その他	24,258	19,781
貸倒引当金	1,005	27,775
流動資産合計	5,175,897	5,764,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,617,049	1,613,977
機械装置及び運搬具	1,429,253	1,342,336
工具、器具及び備品	1,141,834	1,150,173
土地	301,068	301,068
リース資産	176,636	160,056
建設仮勘定	-	2,118
減価償却累計額	3,402,523	3,355,997
有形固定資産合計	1,263,317	1,213,731
無形固定資産	11,179	11,182
投資その他の資産		
投資有価証券	302,258	285,515
長期貸付金	215	200
繰延税金資産	113,803	110,177
その他	128,089	132,563
貸倒引当金	7,243	7,243
投資その他の資産合計	537,122	521,212
固定資産合計	1,811,618	1,746,125
繰延資産	12,462	10,268
資産合計	6,999,977	7,521,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,007	882,216
電子記録債務	602,868	597,913
短期借入金	1,331,567	1,479,633
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	18,982	16,944
未払法人税等	48,893	76,871
受注損失引当金	4,377	2,655
賞与引当金	-	58,096
その他	161,329	166,935
流動負債合計	3,200,023	3,386,263
固定負債		
社債	470,000	375,000
長期借入金	1,050,750	1,428,510
リース債務	46,441	33,747
繰延税金負債	12,554	14,851
退職給付に係る負債	468,998	433,622
その他	105,901	81,638
固定負債合計	2,154,644	2,367,368
負債合計	5,354,667	5,753,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	189,772	325,864
自己株式	3,497	3,497
株主資本合計	1,042,125	1,178,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,756	55,161
為替換算調整勘定	116,740	88,242
その他の包括利益累計額合計	177,496	143,403
非支配株主持分	425,689	445,839
純資産合計	1,645,310	1,767,459
負債純資産合計	6,999,977	7,521,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,109,661	5,189,636
売上原価	3,132,314	3,891,369
売上総利益	977,347	1,298,267
販売費及び一般管理費	853,591	992,321
営業利益	123,756	305,946
営業外収益		
受取利息	2,734	2,101
受取配当金	3,918	3,853
不動産賃貸料	28,160	28,205
為替差益	-	4,605
その他	6,127	10,255
営業外収益合計	40,939	49,019
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	29,526	27,535
賃貸資産減価償却費等	11,615	11,616
為替差損	11,243	-
その他	4,333	7,899
営業外費用合計	56,717	47,050
経常利益	107,978	307,915
特別損失		
固定資産除却損	266	182
固定資産売却損	6	5,897
特別損失合計	272	6,079
税金等調整前四半期純利益	107,706	301,836
法人税、住民税及び事業税	43,214	101,275
法人税等調整額	1,006	107
法人税等合計	44,220	101,382
四半期純利益	63,486	200,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,098	39,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,388	160,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	63,486	200,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,136	14,800
為替換算調整勘定	9,609	38,752
その他の包括利益合計	6,473	53,552
四半期包括利益	69,959	146,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,386	126,751
非支配株主に係る四半期包括利益	21,573	20,151

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	149,695千円	262,914千円
電子記録債権割引高	16,706	-

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	50,506千円	71,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	100,263千円	101,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	24,753	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円89銭	129円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	49,388	160,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	49,388	160,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成29年 7 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって、株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。